

CASニュースレター創刊号 目次

ニュースレター刊行によせて 大森 彌 _____ page 1

特集：東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センター創立30周年

開会の挨拶 蓮實 重彦 _____ page 1

挨拶 嘉治 元郎 _____ page 2

祝辞 雨宮 忠 _____ page 3

乾杯の辞 斎藤 眞 _____ page 3

祝辞 高野 紀元/ルイス・クレイン/グレン・S・フクシマ _____ page 4

有賀 貞/和久本 芳彦/阿部 斉/リンダ・カーパー _____

研究活動 _____ page 8



ニュースレター刊行によせて

東京大学 大学院総合文化研究科長・教養学部長・センター長 大森 彌

昭和42(1967)年に設置されたアメリカ研究資料センターは、昨年30周年を迎え、11月14-15の両日には盛大な記念行事が行われました。また、本年4月からは教養学部附属から総合文化研究科附属に改組されることになっています。このように大きな節目を迎えたのを機に、本センターの活動状況をより多くの皆様にご覧いただくために、本年よりニュースレターを刊行することにしました。

第1号では、昨年11月14-15両日に行われました30周年記念行事の様態を中

心に記事をまとめました。とくに、11月14日夜にこまばエミナースで行われました祝賀会には各界の皆様から心あたたまる祝辞が寄せられましたので、その全文をまとめてそのまま掲載させていただきました。

また、同日夕刻には、元センター長の本間長世先生による「日本の禍機とアメリカ研究」と題した、大変興味深い記念講演が行われましたが、この講演は紙幅の関係で本センターの研究年報である『東京大学アメリカン・スタディーズ』の第3号に掲載させていただく予定です。さらに、11月15日に行われました「多文化主義とアメリカのアイデンティティ」と題したシンポジウムも600人近い参加

者を得て、大変好評でしたが、このシンポジウムの成果につきましては、いずれ出版の予定でありますので、併せてご覧いただければ幸いです。

21世紀を目前にして、世界は大きな変貌を遂げようとしています。その中でアメリカ合衆国はどのような方向に発展してゆくのか、それは日本のみならず、多くのアジア諸国にとっても重大な関心事です。本センターでは、従来からの交流を活発にすると共に、交流の輪をアジアや太平洋地域にも拡大して、よりいっそう研究機能も強化してゆきたいと考えております。このニュースレターが今後、そのような本センターの息吹と活動を定期的に皆様にお伝えする媒体となってゆくよう願っています。

特集：東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センター創立30周年

開会の挨拶

東京大学総長
蓮實 重彦



アメリカ研究資料センター創設30周年の祝賀会に、多くの方々にご参加頂きましてまことに有難うございます。東京大学を代表いたしまして、心より御礼申し上げます。

東京大学の附属施設は幾つかございますけれども、このアメリカ研究資料センターは非常に特別なものと思っております。それは創立以来、東京大学はどちらかと申しますと、ヨーロッパの諸大学に範をとっておりまして、また文化の面でも、日本は伝統的なヨーロッパの理解に多くの力を割いていたようなところがございます。しかしながら、第二次世界大戦が終わりまして、1950年ごろのこと

理解しておりますが、当時の南原総長、そしてその後の矢内原総長等のご指導によりまして、東京大学とスタンフォード大学との間の共同セミナーといったものが開かれておりまして、それを基礎といたしまして、このアメリカ研究資料センターが出来上がったわけでございます。そのような伝統を持っておりますので、一方でアメリカの諸大学からの多くのご助言を頂戴し、同時にまた日本の中で先程お話がございましたように、アメリカ研究の一つの流れというもの、この教養学部が一つにまとめていったということが、東京大学の歴史の中で大きな意味を持っているように私には思えるわけでございます。

もちろん本郷の諸学部からも多くの先生方がこの資料センターにお出で頂きまして、伝統をおつくり頂いたわけでございますが、やはりこれが駒場の教養学部の地に出て来たということに、戦後の東京大学の大きな特徴があるように思っております。

当然私達東京大学におきましては、現在の日米関係というものを十分把握しつつ、ま

たその上で今後アメリカとそして日本との間にどのような共同の研究活動が出来るか、そしてどのような共同のプログラムが出来ていくかということについては期待を込めて見守っているところでございます。その中心として国立大学に唯一設置しておりますこのアメリカ研究資料センターが大きな役割を果たすであろうことは間違いなからうと思っております。

このセンターが30年の歩みをこれまで歩んでまいりましたのは、現センター長であり、教養学部長である大森先生の方からお話があったように、多くの方々のご援助を受けております。ここではそのお名前を申し上げることをいたしません、その皆様のご援助、そしてご厚意に答える意味で本日この晚餐を催させて頂きました。この場でお会い頂いた皆様方は、この東京大学のアメリカ研究資料センターの発展のために、さらにお力をおかし頂ければ大変幸いです。簡単でございますが、本日のご挨拶にかえさせて頂きます。

挨拶

元センター長・放送大学副学長

嘉治 元郎

本日は、アメリカ研究資料センターの創立30周年のお祝いにお招きいただきまして、まことにありがとうございます。関係者の方々のご努力で、立派な30年を経過できたことを、心からお喜び申し上げたいと存じます。

久しぶりで駒場に参りまして、こうやって多くの懐かしいお顔を拝見いたしますと、いろいろなことが思い浮かびまして、何から申し上げてよいのかわからないのでありますが、乾杯の前でもありますし、皆さん、立ってお聞きになっていらっしゃるということでもありますので、最近、資料センター絡みで思いました全く私的な感想を2つ申し上げることで、私の責めを果たさせていただきたいと存じます。

私的な感想を申し上げることにした理由は、実は私、11年半前に東京大学を定年でやめたわけですが、その折に、当時の資料センターの関係者の方々に、本当に心のこもった送別会をやっていただきました。私もそれにおこたえすべく、「体は千葉県幕張に行っても、心はいつまでも駒場にある」というような、やや感傷的なことを申し上げたのを思い出しておりますので、それがどの程度現実かということを上上げるわけでございます。

千葉県幕張と申ししたのは、先ほどご紹介をいただきましたように、私、今、放送大学に勤務しているわけですが、その本部が幕張にあるからであります。そして放送大学では、卒業する前に多くの学生が卒業研究なるものをするようになっております。これは学部レベルの科目でありますから、アカデミックな水準は必ずしも高くないのですけれども、それぞれ努力の結果が報告書としてまとめられます。その中で1人の学生がジョン万次郎の研究をなさいました。それはなかなかできがよくて、またその世話をする方がありまして、きょう持ってまいりましたけれども、『中浜万次郎』という小冊子として刊行されました。

そういうことで私もばらばらと見たのでありますが、もともと私は万次郎のことを全く知らなかったわけではありませんけれども、これを読んでみまして次のようなことを思いました。19世紀の中ごろに、理由は偶然ということかもしれませんが、アメリカに渡った15歳の少年が、10年間アメリカで暮らして日本に

帰ってきた。そのころは、鎖国でありましたから、その後、紆余曲折があるわけですが、ペリーの来航のときには、当時の幕府の対米政策とでもいましょうか、そういうことを立案するのに何がしかの手伝いをしている。またその後では、咸臨丸に乗って、勝海舟とともにアメリカを訪れる。晩年には東京大学の前身である開成学校の先生にもなる。こういう人がいたことを、この小冊子を通して再認識するということがあったのでありますが、考え方によっては、中浜万次郎という人は、極めて広義にとらえれば、日本でアメリカ研究を行った最初の1人なのではないか。放送大学におりまして、そんなことが考えられたのでございます。

それとつなぎ合わせて、資料センターのことが思い起こされ、資料センターで専門のアメリカ研究者の方が多数勉強なさっていることは疑いもないわけでありまして、それらの方々が、直接、間接に日本の政策立案に、もっと広くいえば日本の社会のために、それぞれのアメリカ研究を生かしておられることが想起された次第であります。

もう一点は、放送大学は放送というメディアを通じて大学の教育を世に広めるといことで、ご承知の方もおられると思いますけれども、これまでは放送が関東地区のみに届いておりましたけれども、98年1月からは、通信衛星を使いまして、全国にそれが及ぶことになっているのですが、それとの関連で、放送大学におきまして、放送というメディアだけでなく、いわゆるマルチメディアを利用して、教育をさらに押し広めようということが話題になっているのであります。

それとの絡みで、これは10年、20年先になるかもしれないが、先のことを考えてみますと、恐らく通信のシステムは今後飛躍的に

発展するであろうと予想されます。そうなりますと、それがパソコン通信なのか、Eメールなのか、インターネットなのか、その辺は予想が立ちにくいのでありますが、日本じゅうの方が、日本じゅうのどこに住んでおられようと、資料センターにアクセスして、何かアメリカについて知りたいということに対して、瞬時、即時にこの資料センターがこたえられる日が遠からず来るのではないかと。そして10年先には40周年のお祝いがある。20年先には50周年のお祝いがあると思えますけれども、その時代には資料センターも、その新しい通信のネットワークの中に入っているのではないかと思いますし、私個人としましては、そういう方向にセンターが発展されることが望ましいと思っているわけでありまして。

実は私は資料センターを使わせていただいて、経済学の領域で若干の研究にも携わりましたが、それと同時に、研究者の方々が研究に専念することがおできになるように、研究条件、環境の整備という面で、微力ではありましたが、私なりに努めたつもりでございます。その点では必ずしも十分なことができませんで、資料センターは発足のときから、せめて3部門というぐらいの規模を考えまして、いろいろ努力したのですけれども、現在のよう形で発足して、その後、何回か拡充整備を試みたのですが、力が足りませんで、今日に至っております。それが、お伺いするところでは、現在の総長、学部長、その他関係者の方々は、さらなる発展を企図されておられるようでございますので、その日が一日も早く来ることをお祈りしている次第でございます。

以上をもってご挨拶にかえさせていただきます。



なごやかな歓談のひとつ
とき
こまばエミナスで行われたパーティには各界から120余名の参加をいただいた

祝辞

文部省学術国際局長

雨宮 忠

本日ここに、東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センター30周年祝賀会が開催されるにあたり一言お祝いの言葉を申し上げます。

貴センターは日米文化教育交流会議(カルコン)の提言等を背景に昭和42年に設立され、爾來関係資料の収集、提供の他、シンポジウムの開催や研究年報の刊行等を通じ、我が国におけるアメリカ研究の発展に大きく貢献されてこられました。今日、所蔵資料は図書約5万5千冊、逐次刊行物520タイトルにおよぶなど、学内外の研究者や学生等の広範な利用に据えられていると聞いております。

このように、貴センターが我が国における有数のアメリカ研究の拠点としての基盤を築かれましたのも、歴代のセンター長をはじめ関係各位のご尽力の賜であり、ここに深く敬意を表する次第であります。

日米の関係は我が国にとって基軸的な重要性を持つものですが、近年は貿易や投資等の面で新たな課題が数多く生じており、アメリカ研究は新たな角度から、特に日米の二国間のみならず、アジア太平洋地域の広がりの中で検討する、という視点が重要となってきております。その意味で貴センターが今後一層その機能を充実され、新たな学術的使命に対処されるようご期待申し上げます。

文部省といたしましても、研究費や研究設備の充実、学術情報システムの整備および学術研究の国際交流・協力の推進等にかかる施策の展開の中で、アメリカ研究を含む地域研究等の充実が図られるよう、今後とも努力をして参りたいと考えております。

終わりに、これまで貴センターの発展のためにご尽力されました諸先生ならびに関係の方々に対し、重ねて深く敬意を表しますとともに、これを契機として、今後一層我が国のアメリカに関する研究・教育に貢献されますよう祈念いたしまして、お祝いの言葉いたします。



斎藤眞 東京大学名誉教授

東京大学・スタンフォード大学アメリカ研究セミナー時代からセンターの運営に深くかかわっていただいた

乾杯の辞

学士院会員・東京大学名誉教授

斎藤 眞

私は、ただいまご紹介にあずかりましたように、このアメリカ研究資料センターが1967年に創立されて以来、また、さらにそれをさかのぼりまして、その前身ともいふべき、スタンフォード大学と東京大学とが協力して行ったアメリカ研究セミナーが開始されました1950年以来、何らかの形でこのセンターにかかわり合うことを許されてまいりました。ということは、要するに、私は年寄りであり、おまえは一番年寄りだから、乾杯の音頭をとれというご指示だと思います。(笑)

それだけに、実は私なりに昔話あるいは思ひ出話の種を大変持っております。しかし、もう皆様、のどが乾いてしょうがないというお顔つきでいらっしゃいますから、その話はこちらに置いて、この際、私としてぜひ申し上げたいことを一つだけ述べさせていただきます。

それは、確かにこのセンターは東京大学の附属のセンターでございます。しかし、それが創立されたときも、あるいはその前身のスタンフォードとの間のセミナーの場合も、これはあくまで日本全国のアメリカ研究者に対して開かれた施設であった。つまり、このセンターは、決して東京大学のためにだけある施設ではなくて、日本全国のアメリカ研究、ないしアメリカに関心のある方が利用できるような施設であるという点でございます。

現に私は東大をやめましてから、いわゆるICUといわれています私立の国際基督教大学に、14年間勤めさせていただきましたが、大学院生や学生さんがアメリカについて何か書きたい、勉強したいといったときに、まず、とまかく駒場のアメリカ研究資料センター

を紹介するから、そこへ行って、いろいろな本を自分で見てきなさいとって紹介いたしました。そうしたら、彼らはそれを利用して立派な論文を書いて、中には、今日、日本のアメリカ研究の若手研究者として活躍し始めている人が何人かおります。そういうことで、これは決して東大のためのセンターではなく、日本全国あるいは外国との交流のためのセンターであるということを私なりに実感してまいりましたので、そのことを一言確認させていただいた次第です。

あえてそれにつけ加えさせていただきますと、そうした日本のアメリカ研究者のためのいわば縁の下の力持ち的なご奉仕に加えて、最近私は、このセンターは単に支えるだけじゃない、むしろ日本のアメリカ研究を引っ張っていこうという意味で、例えば外国からアメリカ研究者がいらっしゃると、その人を中心に研究会を開く、あるいは、明日もございませう、今日アメリカが直面している問題、あるいは日米関係の問題について、第一線の研究者を動員して、その人たちの間でシンポジウムを行う、あるいは雑誌を出すとか、そういうことで、日本のアメリカ研究をこれから引っ張っていく牽引車の働きもなさりつつあるということでございます。先ほどの記念講演会で本間さんがおっしゃったようなアメリカ研究の新しいあり方を、恐らくここは、よそとの交流を通じてなさってくださいとの信じ、願っております。

長話はやめまして、ここでこの30年に及ぶアメリカ研究資料センターの、日本のアメリカ研究に対する並み並みならぬご貢献、ご奉仕を感謝し、これからも大いに日本のアメリカ研究を促進するためにいろいろご活動いただくことをお願いし、また信じて、一緒に乾杯したいと思います。大変僣越でございますが、ご唱和いただければ幸いです。

では、アメリカ研究資料センターの30周年をお祝いして、乾杯!

祝辞

外務省北米局長

高野 紀元

きょうこの記念式典にお呼びいただきまして、大変光栄に思っているところでございます。

並みいる、文字どおり大先輩の中でごあいさつ申し上げるのは僭越に存じますけれども、何十年とは申し上げませんが、私も久方ぶりにこの駒場の近くに参りまして、懐かしい気持ちでいっぱいでございます。この中には私の成績をつけた先生もおられまして、余り長居はしたくない気持ちでございます。(笑)

日本とアメリカの関係に私はこの夏から携わっておりますけれども、この1~2年は比較的的良好と申しますか、静かな時期でございます。時期でございますというのは、これからはいろいろな面でこれが変わる可能性がございます。例えば、経済の数字が非常に悪くなってきているということです。これは既にいろいろな形でいわれておりますが、来年は中間選挙もございまして、アメリカの政治状況を考えますと、いろいろな問題が出てくる可能性が非常に高いと思います。

安全保障の関係では、全体として見れば、過去1~2年は建設的にいろいろ物を進めるという時期であったと思います。しかし、ご存じの普天間の移設の問題も、12月21日の住民投票の問題も抱えておまして、今後ともいろいろな問題が残っておりますし、その点どうなるかというふうに気にかけているわけでございます。

最近、ロシアとか中国との関係で、首脳外交が華やかでございます。メディア関係も含めてアメリカの関係が若干静かなわけでございますけれども、常々考えておりますことは、日本が中国との関係、ロシアとの関係を進める場合でも、やはり日本とのアメリカの関係が基軸であり、それをベースにして初めてできるということを忘れてはいけないという点です。少なくとも外務省の中では、それは全く異論がないし、わかっているわけでございますが、残念ながら、冷戦がまさに終わり、もう大分たちましたけれども、中国の状況あるいはロシアの状況が、こういう状況でございますと、一般にはその点がだんだんわがりにくくなるということは、また間違いないところでございますので、その点を含めて、日米の関係はなかなか難しいなという気がい

たします。

この資料センター、あるいは日本の各大学の中でのアメリカ研究は、アメリカを客観的に深く、幅広く研究するという意味で、外務省にとっても非常に重要な組織、インスティテューションだと考えておりますし、我々の方からむしろいろいろお願いして、その成果を少しでも我々に分かち合っていたいただければと思っております。

コンピューターの時代ですので、そんなものはアクセスすれば幾らでもできるということですが、日常やっておりますと、なかなかそういうふうにはいきませんで、やはり人間的な交流とか、直接会って話をするという中から、そういうすそ野が広がるのではないかなと思っております。そういう意味で、学問の世界、あるいはアカデミックな世界と役人の世界との交流をぜひさらに深めたいと、個人的には毎日考えているところでございます。

その点、アメリカのシステムは非常に進んでいる。ご承知のとおりでございますが、うらやましい点が多々あるわけでございます。そのため伝統あるこの資料センターがますますご発展いただきまして、私どもを直接、間接にサポートしていただければと思っているわけでございます。

いずれにいたしましても、きょうは30周年のお祝い、まことにおめでとございました。これからますますのご発展をお祈りいたしまして、ごあいさついたします。どうもありがとうございました。

Minister-Counselor for Public Affairs,
U.S. Embassy

Louise Crane

I am very honored to have been asked to say a few words on this occasion. I am someone who is fully committed to the concept that we cannot learn enough about another society and culture. As Senator Fulbright would say if he were here this evening, the best one can say about another person's culture is that it is different, not that it is better or worse than any other. It is our responsibility to understand those differences and this is the premise to which Tokyo University's American Studies Center is dedicated.

One of the great satisfactions I receive from my current position is participating in



ルイーズ・クレイン
アメリカ大使館
文化担当公使

アメリカ大使館及びアメリカン・センターからは長年センターの資料充実、研究者交流の上で多大な助力をいただいている

a variety of exchange activities. I am chair of the Japan-U.S. Educational Commission, better known as the Fulbright Commission. I am able to participate in CULCON, the biannual meeting of a government-appointed panel which reviews the state of U.S.-Japan educational and cultural exchanges and makes recommendations on how to enhance them. I myself owe my career as a Foreign Service Officer to an exchange program. Many years ago, just after graduating from university, I received a Fulbright Grant to study in France. Just as Senator Fulbright hoped it would, that experience changed my life. Living abroad prompted me to take the examination for the diplomatic service and here I am thirty-four years later addressing this august group of educators and scholars and experts on America.

At the CULCON meeting in Washington last May, we participants heard a report on the state of Japanese Studies in America which I found very revealing. Japanese Studies in America are flourishing. Enrollment is high. Japanese is now the second most popular foreign language our students in high school and university are studying. Spanish, for good reasons, remains number one, but Japanese is number two. The author of the study presented us with many facts and statistics, but several stood out in my mind. One is that ten percent of all students enrolled in Japanese Studies Programs at American universities are from overseas, i.e. they are foreign students. These students come from both Europe and Asia, from countries like France, Pakistan and Sri Lanka.

The other statistic which I found surprising and revealing is data on what the students do after they graduate. Fully one third of those who enroll in Japanese Studies courses go into the professions and the private sector. Ordinarily, we tend to think of those who specialize in the study of a particular country or region as planning to become academic specialists, that is teach at universities or perhaps devote themselves to research in think tanks. But in the case of Japanese Studies Specialists, fully one third

go into the private sector, into business and into such professions as law and journalism. What does this statistic tell me? It tells me that American companies and businesses clearly consider knowledge of Japan, its culture, its history, its society and its language an asset when it recruits new employees.

Indeed, I met an example of this just last week when I attended a meeting of my college alumnae club here in Tokyo. One of the attendees was an American woman who worked for a large American brokerage house. I asked her how she had gotten her job. She explained that this company actively recruited students who had specialized in Japanese Studies rather than economics or business. She said the company believed it could train its employees about stocks and bonds, how to hedge currencies and how to trade futures. But the company felt it could not train Japanese specialists and it wanted Japanese specialists who could advise the company on how to do business in Tokyo. In my position, I often meet American journalists based in Tokyo and I note that most of those working at the Wall Street Journal's Bureau, a very large one with ten U.S. journalists, are Japanese Studies specialists.

However, this evening we are marking the 30th anniversary of Tokyo University's Center for American Studies. So, why is your guest talking about Japanese Studies in America? Because I believe it illustrates the value of specialized country and area studies. What we learned about the status of Japanese Studies in America I would like to think applies to the status of American Studies in Japan. American Studies is not simply a forum for discussion of the poetry of Emily Dickinson. It should be a powerful forum for discussion of such subjects as post-war U.S.-Japan relations or, with the opening of the Soviet archives, or debate on the origins of the Cold War.

Last summer I was able to attend the Kyoto American Studies Summer Seminar at Ritsumeikan University, where I listened to lectures on the origins of the Cold War and on Asian-American literature. As I later wrote the Director, the sessions I attended were the most intellectually stimulating opportunities I had in years and helped remove the rust in my brain that had accumulated over thirty years of diplomatic service. I also learned things about my own country I did not know. But I wish some journalists who specialized in international security issues had been there. Or perhaps some of my counterparts from the Ministry of Foreign Affairs. They probably would have profited as much as I did.

This is what I mean when I suggest that

Japanese Studies there and American Studies here have an appeal far beyond the academic field and I hope we never lose sight of that important role played by American Studies in Japan. I am confident that the clients served by that American financial services firm and the readers of the Wall Street Journal are receiving far more substantive and informed information about the Japanese market than they would if these companies had not hired Japanese specialists to report on Japan. I would like to think of the American Studies Center here at Tokyo University and elsewhere in Japan as providing the next generation of Japanese journalists and businessmen, lawyers and professors with the detailed nuanced knowledge of that complex country known as the United States of America.

I thank all of you for the important contributions you have made to enhancing understanding of my country in Japan and I wish you the same vitality for the next thirty years.

Vice Chairman
Japan-United States Friendship Commission

Glen S. Fukushima

Let me begin by thanking you for inviting me tonight and congratulating you on the 30th anniversary of the Center for American Studies at the University of Tokyo.

I am pleased to be here tonight representing the Japan-United States Friendship Commission as Its Vice Chairman. Dr. Richard Wood, the Commission's Chairman, had planned to be here to share in this celebration, but he was unable to come to Japan at this time and has asked me to represent the Commission on his behalf.

Although I am here in my institutional capacity, I must confess that I have had a personal interest in American Studies at the University of Tokyo for nearly 30 years, having first met Professor Notoji at the 22nd Japan -America Student Conference at Stanford University in 1970, having attended Professor Saito's graduate seminar on American foreign policy at the Hongo campus in 1973, having been acquainted with Professor Honma since his visit to Harvard University in 1975, and having assisted Professor Igarashi with translating some of his articles into English in 1983.

As a close observer of the U.S.-Japan relationship, I have noticed that although information about the United States is widespread and plentiful in Japan, understanding of American history, culture, civilization,

and way of life lags considerably behind. In fact, the sheer volume of information in Japan about the United States means that myths, misconceptions, inaccuracies, and distortions about America are not uncommon in Japan. Given the importance of the relationship between our two countries, this is not an ideal state of affairs.

The systematic, objective, and comprehensive study of the United States in Japan and of Japan in the United States are essential as the two countries redefine their relationship in the post Cold War world and as we approach the 21st century.

The Japan-United States Friendship Commission, since its inception in 1975, has been committed to the promotion of educational, cultural, and intellectual exchange and understanding between our two countries. An important part of this mission is the long-term development of both institutional and individual expertise in the study of the United States in the Japanese academic community as well as curriculum development at the undergraduate level in Japan.

The Center for American Studies at the University of Tokyo has long been one of the premier centers in Japan for the academic study of the United States. As such, the Commission was pleased to include this University among its very first grantees in 1977 and has actively supported programs in American Studies here since then.

In the mid-1980s, the Commission supported the Center with annual grants exceeding ¥14 million for library acquisitions, seminars, lectures, workshops, publications, oral history projects, and other important scholarly activities. Especially noteworthy is a feasibility study grant from the Commission in 1992 that helped to initiate a comprehensive American Studies data-base of all holdings in major Japanese university collections in the field.

In summary, the American Studies program at the University of Tokyo is a prime example of the type of long-term project the Commission wishes to support in the field. The Commission is pleased and proud to have played a role in helping the Center for American Studies develop, diversify, and expand its activities, and we wish the Center much success in its future endeavors.

Again, congratulations on your 30th anniversary. May your next 30 years be as active, exciting, and productive as the past 30 years.

Thank you.

祝辞

アメリカ研究振興会常務理事・独協大学教授
有賀 貞

アメリカ研究振興会は、理事長は岩佐凱実でございますが、大変高齢でありますので、失礼をさせていただきます。筆頭の常務理事は嘉治元郎理事でありますけれども、嘉治さんは、先ほどこのセンターの元センター長として祝辞を述べられまして、1人2役はよろしくないということで、私がアメリカ研究振興会を代表してお祝いの言葉を申し述べさせていただきます。

このセンターはことして30周年を迎えられたわけですが、アメリカ研究振興会の方がやや歴史が古くて、数年前に30周年を迎えております。アメリカ研究振興会は1962年に設立されておりまして、そのときには、財界人では矢野一郎第一生命会長とか、進藤竹次郎東洋紡相談役などの人々、学会の関係では、東京大学の嘉治真三、岸本英夫、鈴木竹雄の諸教授の大変な尽力によりまして設立されました。

その翌年、63年から活動を開始いたしました。そのころはまだ資料センターはなかったわけですが、その前身である東京大学アメリカ研究センターがございまして、調べましたところ、そのセンターにはアメリカ研究振興会として毎年助成をさせていただいていたという記録がございます。

67年にこの資料センターとして東大のセンターが再組織されまして、それから3年ばかりの間はアメリカ研究振興会も非常に頑張られて、相当の額、1年目と2年目は700万、3年目は500万の助成をいたしましたと記録には書かれておりますが、その後はどういふわけか、助成額が非常に減りまして、そのレベルでのサポートができなくなりました。私の伺うところでは、1970年代の半ばあたりには、このセンターもいろいろと苦しい状況にあらわれて、大学の方からの予算は非常に少なく、新しく本を買うお金も余りないという話を伺ったことがあります。

1975年にどこかの会で、たしか本間さんがそういう話をなさしまして、英語での会話でしたが、僕は本間さんをちょっとからかってやろうと思って、「それは大変お気の毒なことですね。僕が死にましたら、私の蔵書をみんな資料センターに寄附しましょう」といいましたら、本間さんがニヤッと笑いまして、「それはタダシ・アルガ・ペーパーバック・コレクションとして受け入れましょう」といわれました。私がちょっとからかい半分に冗談をいいましたら、見事にやり返されまして、本間さんに1本とられたという記憶を今思い出しております。

しかし、そのころが資料センターの最悪の時代であったのではないかと、冬の時代であったのではないかと思います。その後、本間さんが学部長になられまして、この資料センターの新しい建物ができて、そこに看板も本間さんがみずからお書きになって、それが今日まで残っているわけですが、そういうふうにして立派な建物ができ、中身も充実しまして、もう私の蔵書など、冗談にも寄附しようなどとはいえない雰囲気になってきましたことは、非常に喜ばしい限りでございます。(笑)

それ以後もアメリカ研究振興会としては、このセンターの活動はできる限りサポートはしてまいりまして、だんだんその助成額が増えて今日に至っております。この資料センターの活動をサポートすることが、非常に規模の小さい財団であるアメリカ研究振興会の助成事業の柱になっているわけでございます。

本日は、30周年の年にこのような立派な会を開かれまして、それにお招きをいただいたことを非常にうれしく思います。それにお礼申し上げますとともに、またこのような祝賀会の雰囲気、何か30年を経て、さらに新しい時代に向かって、21世紀に向かって、このセンターが飛躍していこうという意気込みが感じられる。そのことを何よりうれしく思う次第であります。

アメリカ研究振興会は、財団として存続する限り、東京大学のアメリカ研究資料センターの活動をサポートしてまいることと存じますけれども、東京大学におかれまして、非常に独自の研究施設であり、研究サポート施設である資料センターの拡充発展のために尽力くださいまして、その予算規模も、アメリカ研究振興会からのささやかな助成などは、なくてもいいけれども、まあもらっておこうかというような規模にまで近々発展なさることを心から期待したいと思います。(笑)

本日はこのような会にお招きくださいまして、またお祝いを申し述べる機会を与えてくださいまして、どうもありがとうございます。

国際交流基金日米センター所長

和久本 芳彦

アメリカ研究資料センターの30周年、本当におめでとございます。

この30年という年月の中で、この資料センターが日本のアメリカ研究のために果たしてきた役割は実に大きいものであると高く評価しております。ご関係の諸先輩、あるいはご

支援をいただきました諸機関、あるいは現にご活躍の先生方、研究者の方々、私はそうした方々のご努力に感謝するとともに、尊敬と称賛の言葉を贈りたいと思います。

私は、ご紹介にありましたように、ただいま国際交流基金の日米センターの所長を務めておりますけれども、私の前任者は本間先生でございます。その所長としての落差の大きさに、今私はあがいているところでございます。日米センターの活動を、前任者の残した立派な実績に劣らないように、今後も育てていきたいと思っております。努力をしているところでございます。

日米センターの仕事と申しますのは、その一部に日米間の知的交流、あるいは研究者のネットワークづくり、さらには日米両国で共同して世界的課題を解決するというようなプロジェクトを助成する仕事が含まれております。これはかなり大事な部分であります。その仕事を通じまして、私もアメリカ研究資料センターの仕事に何がしかお役に立っていきたいと考えております。

国際交流基金というのは政府出資の特殊法人でありますので、国立大学の機関に直接助成はできないわけでございますけれども、申し上げましたようなことで、この資料センターの周辺の部分では、日米センターの役割はたくさんございまして、またご支援もできるのではないかと考えております。

私は昭和30年に教養学部のアメリカ科を卒業いたしました。もちろんそのときには、まだアメリカ研究資料センターはございませんでした。多分、現在この資料センターに残っている図書の何がしかに、私もお世話になったであろうと思いますが、思い出しますのは、そもそもの発端でございました。夏に開催されますアメリカ研究セミナーに、学生としていろいろな仕事のお手伝いということで参加をさせていただきまして、傍聴させていただいた、そういう時代でございます。

それから後で、私は民間企業で職を得まして、40年近く民間企業の国際関係の仕事に携わってまいりました。幸いなことに、入社後最初の10年は、専らアメリカの時代でございます。大学で勉強いたしましたアメリカ研究の何がしかの延長を、社会人になった最初の仕事として10年程経験させていただきました。

その後、アメリカ以外の世界とのおつき合いもあったわけでございますけれども、私がアメリカ研究を通じて得ました物の考え方、方法論、そうしたものが、その後の私の企業における生活の中で、大変大きな役に立ったということを申し上げたいと思っております。さらに振り返りますと、企業生活40年の中で、や

はアメリカを知らずして世界を語ることはできないという実感がございました。

私は、このアメリカ研究資料センターが大変開かれたセンターであり、東大にとどまらず、多くのアカデミックな世界の方々、もしくはさらに広げて、企業の人たちにも利用のできるようなセンターであるということも考え、このセンターを通じて、日本のアメリカ研究が広い分野で、ますます発展をしていくことを望んでおります。

私は、アメリカ研究資料センターが、アメリカ研究の核であり続けることを期待するだけではなく、これから日本が世界に飛躍していくためにも、アメリカの研究はまさにその基礎の1つとして、ぜひとも振興しなければいけないものと確信しておりますので、そのために、これからこの資料センターがますます拡大、発展していくことを念願いたします。

これをもちまして私のご祝辞にさせていただきます。どうもありがとうございました。

日本アメリカ学会会長

阿部 斉

30周年を迎えられたアメリカ研究資料センターに、アメリカ学会を代表いたしまして、心からお祝いを申し上げたいと思います。

アメリカ学会は、実は昨年30周年を祝うことができて、そのためにいろいろ催しもいたしました。ことしは研究資料センターの方が30周年ということで、非常にめでたい限りであると思っております。

アメリカ学会は現在1000名を超す会員がおりまして、私はちゃんと調べたわけではありませんが、果たしてそれが本当かどうかわかりませんが、多分、地域研究の学会としては、日本で最大かどうかわかりませんが、1、2を争うことは間違いない。最大だそうです。(笑)今そういうお声もありませんが、もし本当に最大であるとしますと、これは非常に光栄なことでありますが、そこまで発

展するについては、これはもうアメリカ研究資料センターの存在が大変大きかったと思っております。やはりコアになる研究所、資料センターがあるということです。これはアメリカ研究にとりましては、本当にありがたいことでもあります。現在はどうなっているかわかりませんが、地方にいらっしゃるアメリカ研究者に、この資料センターに来て、国内留学の形で研究をしていただくというような制度もありまして、アメリカ学会でもそのお手伝いをしたような記憶がございます。いずれにしても、アメリカ研究資料センターがなければ、アメリカ学会の今日の発展もあり得なかったと考えております。

実はあとはもうどうでもいいことをちょっと申し上げたいのでありますが、これも私ははっきり確かめたわけではないのですが、アメリカ研究資料センターとしては、どうやら30周年というのが、こういうお祝いをする最初の機会になったようでもあります。何で30周年なのかというのが、若干私のこだわりたいところでもあります。

実はアメリカ学会も昨年30周年をいたしまして、何で20周年ではないのか、10周年ではないのかはよくわかりませんが、もしアメリカだったら、あるいは25周年が1つの区切りになるのかもしれない。そういうことを考えていきますと、どうも日本は奇数文化で、3というのは何か非常に意味があるのです。その次は多分5で、その次は7であろう。おめでたい節句なども、3月、5月、7月あるいは9月と祝っていく。アメリカは、もしそういう言い方をすれば、多分偶数の方が珍重されるというか、4とか6とかいう数字の方が重きを置かれるのではないかと。

実は私、多少その経験があります。アメリカのある高名な歴史家が日本へ来られて、実は日本のお皿を差し上げたのであります。日本のお皿でありますから、当然5枚1組です。ところが、それを先生がお持ちになって奥様に差し上げたところ、どうもその奥様の方は、これは6枚であったに違いないと思わ

れた。(笑)多分その1枚を、彼女の夫である、私が差し上げた先生がどこかへお忘れになったか、あるいは私が、非常に不注意にも、本来6枚あったものを5枚差し上げるようなことをしたに違いないとどうもお考えになったようでありまして、その次にお会いしたときに、「いや、日本では5枚1組というのは非常に普通のことなんですよ」と申し上げて、やっとその疑問が解決たということがありました。

そのとき私が思ったのは、6枚は半ダースですから、アメリカの数え方としては非常にリーズナブルですが、多分4枚でも余り疑問には思われなかったのではないかと。つまり、4枚か6枚ならいいけれども、5枚というのはどうもよくわからない。3枚、あるいは3という数字も、多分アメリカ人の考えでは、そう重要な数字ではないのかもしれない、何かそんなことを感じました。

そうしますと、次は当然5であります。つまり、50周年が、多分また今回より先さらに盛大に祝われるに違いない。そのとき、多分私はもうこの世にいないのではないかといい気もしておりますけれども、50周年が盛大に祝われることを今から期待いたしまして、あるいは、そのようにアメリカ研究資料センターが発展することをお祈りしまして、私のあいさつにかえさせていただきます。

Past-President, American Studies Association 1987-88

Past-President, Organization of American Historians 1996-97

May Brodbeck Professor in the Liberal Arts and Professor of History, University of Iowa

Linda K. Kerber

It is an honor to have the opportunity to congratulate the Center for American Studies at the University of Tokyo. Over the years, the Center has been an important presence in American Studies and a force for sustaining international scholarly exchange. I myself have learned an enormous amount from colleagues at the Center, and treasure the opportunities the Center has offered. This comes with all good wishes, and happy anticipation of the next thirty years of collegiality and scholarship!!



本間長世元 センター長 (中央)

祝賀会に先立ってセンターで行われた記念公演「日本の禍機とアメリカ研究」も大勢の聴衆を得、盛会であった

研究活動

1997年度

研究会

| テーマ | 研究者氏名所属等 | 共催者 | 期日 | 司会 |
|--|--|----------|---------------------|------------------|
| Canadian Government Deficit Reduction and Canadian Economy | Paul Davenport ウェスタン・オンタリオ大学学長 | 国際社会科学専攻 | 1997.5.12 | 鬼塚雄丞 |
| 1. The Park and the City: Central Park and its Publics 2. Digitizing the Past: American History on CD-ROM | Roy Rosenzweig (University of George Mason/ Professor) | 日本アメリカ学会 | 1997.6.4 | 遠藤泰生 |
| Mormonism and the American Religious Mainstream | Jan Shippo (University of Indiana/Professor) | 日本アメリカ学会 | 1997.6.5 | 高山真知子 (江戸川大学) |
| カリブ研究プロジェクト ワークショップ(1) 「広域移民の諸相」 | カリブ研究プロジェクト | | 1997.6.26 | 遠藤泰生 |
| From Bryan to Buchanan: The Populist Tradition in the United States | Michael Kazin (American University/Professor) | 日本アメリカ学会 | 1997.7.28 | 油井大三郎 |
| The Destruction of the Liberal-Democratic Coalition in the U.S. | Richard M. Abrams (University of California/Professor) | 日本アメリカ学会 | 1997.9.30 | 有賀夏紀 (埼玉大学) |
| Multiculturalism, U.S. History, and the 1920s. | Lynn Dummenil (Occidental College/Professor) | 日本アメリカ学会 | 1997.10.14 | 新川健三郎 |
| Celebrating Colonial Communities: Collective Memory and National Identity in Antebellum New England | David P. Jaffee (City College of New York/Professor) | 日本アメリカ学会 | 1997.10.21 | 遠藤泰生 |
| カリブ研究プロジェクト ワークショップ(2) Caribbean Literature: Laboratory for Cultural Studies? University/Associate Professor カリブ文学とカルチュラルスタディーズの実験 | Laurence Breiner (Boston University/Professor) Mary Ann Gosse(Florida Atlantic University/Associate Professor) | 日本アメリカ学会 | 1997. 11.17 ~ 18 | 遠藤泰生 |

公開シンポジウム

アメリカ研究資料センター30周年記念公開シンポジウム

「多文化主義とアメリカのアイデンティティ」

日時:1997年11月15日(土)14時~17時30分
場所:東京大学教養学部13号館1323教室
開会の挨拶 大森彌 東京大学教養学部長・アメリカ研究資料センター長

第1部「転換期のアメリカ社会と多文化主義論争」
司会:瀧田佳子(東京大学)

報告者:井上達夫(東京大学)
能登路雅子(東京大学)
遠藤泰生(東京大学)
有賀夏紀(埼玉大学)

第2部「外からみた米国の多文化主義」

司会:油井大三郎(東京大学)
報告者:吉見俊哉(東京大学)
木村秀雄(東京大学)
山内昌之(東京大学)

研究プロジェクト

「クレオールの視点から見た環カリブ広域移民研究」

構成
遠藤泰生[代表] アメリカ研究資料センター
助教授

木村秀雄 大学院総合文化研究科 教授
増田一夫 大学院総合文化研究科 助教授
足立信彦 大学院総合文化研究科 助教授
高橋均 大学院総合文化研究科 助教授
村田雄二郎 大学院総合文化研究科 助教授
阿部小涼 アメリカ研究資料センター
助手

出版活動

『東京大学アメリカ研究資料センター30年のあゆみ』(1997年11月10日) 『東京大学アメリカン・スタディーズ』(1998年3月20日) 『CASニューズレター』(1998年3月31日発行予定)

催事

「アート・WWII・アメリカ 第二次世界大戦下のアメリカ ポスター展」

1997年11月4日~11月15日
なお同時期に開催された東京大学120周年記念展第4部『知の開放』へもヴァーチャル展示として出展された。



「猛攻撃だ！」
インランド鉄鋼会社



「私の戦争でもあるのだから」
陸軍徴募局(1943.1)

アメリカ研究資料センター30周年記念行事

1997年11月14日
講演会「日本の禍機とアメリカ研究」講師:本間長世
祝賀会(於こまばエミナース)

アメリカ研究資料センター運営委員会(1997.4~)

大学院総合文化研究科長・教養学部長 大森 彌 教授(センター長)
(国際社会科学専攻) 山本 吉宣 教授(運営委員長)
(言語情報科学専攻) 大堀 俊夫 教授
(超域文化科学専攻) 瀧田 佳子 教授
(地域文化研究専攻) 油井大三郎 教授
(生命環境科学系) 河内 十郎 教授
(相関基礎科学系) 岡本 拓司 講師
(広域システム科学系) 谷内 達 教授
(委嘱委員) 新川健三郎 教授

(アメリカ研究資料センター・委嘱委員) 遠藤 泰生 助教授
大学院法政学政治学研究所・法学部 五十嵐武士 教授

大学院人文社会系研究科・文学部 樋口 範雄 教授
庄司 興吉 教授

大学院経済学研究所・経済学部 平石 貴樹 教授
福田 慎一 助教授

大学院教育学研究科・教育学部 柳川 範之 助教授
箕浦 康子 教授

社会科学研究所 洪谷 博史 教授
社会情報研究所 吉見 俊哉 助教授

CASニューズレター創刊号

平成10年3月31日発行

発行:東京大学教養学部附属アメリカ研究資料センター
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1
TEL 03-5454-6137 FAX 03-5454-6160
http://park.ecc.u-tokyo.ac.jp/cas/
編集:遠藤泰生・阿部小涼

制作:メディアフロント
〒151-0053 東京都渋谷区代々木4-9-5-313
TEL 03-3373-6521 FAX 03-3373-6527